

令和6年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和6年2月20日（火）

午前10時～11時

場所：曾於市役所 本庁南棟2階 防災対策室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 令和6年度当初予算及び令和5年度3月補正予算について
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- 1 令和6年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
 - (1) 令和6年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計
 - ① 国民健康保険
 - ② 後期高齢者医療
 - ③ 介護保険
 - ④ 生活排水処理事業
 - (5) 企業会計
 - ① 水道事業
 - ② 公共下水道事業
 - (6) 令和5年度3月補正予算
 - (7) 令和6年第1回曾於市議会定例会日程
- 2 令和6年度当初予算書
- 3 令和6年度当初予算に関する説明書
- 4 令和5年度補正予算書（一般会計）
- 5 令和5年度補正予算書（特別会計）

令和6年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は、市長就任11年目を迎えるに当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、市の人口増対策では、新たな取り組みとして、曾於市で暮らす新婚世帯や市外から転入した子育て世帯に、曾於市の米、肉、野菜を定期的に支給する「食の支援」対策に取り組みます。また、住宅取得祝金や移住・就業支援金制度などの「定住・移住対策」も引き続き推進してまいります。

情報発信事業は、曾於市を市内外にPRするための大変重要な事業であります。今後も情報発信の中核をなす「市報そお」やコミュニティFM放送、市ホームページ、ラインなどの各種SNS等について、分かりやすい内容で積極的に市民の皆さまへの情報提供に取り組んでまいります。

子育て支援対策については、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援の充実や経済的負担軽減の出産・子育て応援給付金の一体的実施及び地域の中で助け合いながら子育てをする相互援助活動の実施を進めてまいります。

南九州畜産獣医学拠点事業につきましては、本年4月から運用を開始いたします。施設の運用については、指定管理者制度を導入し、効果的かつ効率的な維持管理を図るとともに、関係機関との連携を強化しながら、早期の安定運営を目指します。

庁舎整備につきましては、令和元年度に策定しました「本庁・支所機能再編計画」に基づき、老朽化している施設の改善及び地域の災害時における重要な防災拠点施設としての役割を充実するため、令和7年度開庁に向けた大隅・財部両支所庁舎の整備を進めてまいります。また、老朽化の進む本庁舎の改修についても、7年度までの2ヶ年計画で取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる中、令和5年産曾於市農畜産物生産実績における生産額合計は、529億9,832万6千円、前年産と比較すると24億7,183万5千円、4.9%の増であり、畜産部門では、450億9,573万5千円となり、前年産と比較すると23億1,175万5千円、5.4%の増となりました。

耕種部門については、農業経営の安定化と維持・拡大を図るため、国・県と連携した担い手の育成確保、農地の集積・集約、省力化と畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進に取り組んでまいります。特産品であるゆずは、搾汁センター増設による一次加工の効率化を目指します。また、農業機械導入経費の節減等を図るため、農業公社の受託事業を更に拡充しながら、コントラクター事業も拡充し、畜産農家の規模拡大が図られるよう努力

してまいります。さつまいも・水稲などの有害鳥獣対策もさらに進めてまいります。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めるとともに、飼養管理の省力化と多頭化を図るための生産基盤施設の整備に取り組んでまいります。また、家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上を図ってまいります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。令和5年4月から令和6年1月までの10か月間で、約7万4千件、約16億円を超える寄附金をいただき、令和6年3月末には、約17億円の寄附金を見込んでいます。曾於市を応援していただきました全国の皆様に心より感謝申し上げます。令和6年度も更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。また、曾於市観光協会と連携しながら、ゆるキャラである「そお星人」を利用したPR活動等を行い、本市の観光事業の充実と交流人口の増加に努めてまいります。

企業版ふるさと納税につきましては、令和3年度から令和5年度までに2億円を超える寄附金をいただいております。この活動に対しまして、地方創生大臣からも高い評価をいただいております。今後も引き続き、企業の皆様へ制度の趣旨について丁寧な説明を行ってまいります。

災害復旧事業については、昨年、梅雨前線豪雨と特に台風6号により市道・河川・農地・農業用施設で災害が発生し、農産物にも多くの被害が発生しました。また、日本各地でも豪雨・強風・地震など多くの被害が発生しております。防災減災のための予防保全対策に取り組みながら、1日も早い復旧に努めてまいります。

防災対策については、近年、激甚化・頻発化する災害に対応するため、令和3年度から不在であった「危機管理監」を採用し、本市の防災体制及び危機管理体制の対応能力の向上を図ってまいります。

安心、安全なまちづくりを推進するために、本市ではコンパクトシティを取り入れ、防災指針に基づき立地適正化計画を整備してまいります。また、エリアビジョンを作成し公民連携によるまちづくりを模索してまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の基本理念のもと、学校教育においては、確かな学力を身につけ自立する力を育む教育を推進するとともに豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組んでまいります。

学校施設においては、引き続き充実した教育環境の整備を進めるとともに、末吉小学校改築については、策定いたしました基本計画に基づき基本設計を行ってまいります。また、GIGAスクールにおけるタブレットや電子黒板などICT機器の活用を一層推進してまいります。

学校給食は、9月より新給食センターでの提供を開始し、安全でおいしい給食の提供と食育を推進するとともに、学校給食費については、3分の2補助から全額補助へ引き上げ、

学校給食費の完全無償化を実施します。

学校教育関係では、児童生徒一人一人の学習状況に応じた個別最適な指導、「学び合い・深まり合う授業」を推進するため、教職員の資質向上やICTの活用を一層推進してまいります。また、小中高の連携や地域連携等を図り、教育活動の充実に努めてまいります。

生涯学習関係では、「市民全員が生涯学び、互いを高め合うまち」の基本計画のもと、市民の生涯学習事業や文化振興事業、スポーツ振興事業など、社会教育全般の様々な学びの場の提供、地域活動の拠点となる各地区・校区公民館や青少年、女性部等の支援を行ってまいります。

市民の健康づくりや生きがいくりの場として、各種施設を整備していますが、特に市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで15万7千人を超える方々にご利用いただいています。今後も、市内外の多くの皆様にご利用いただくよう、施設の充実とサービスの向上に努めてまいります。

(1) 令和6年度当初予算編成方針

令和6年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較		参考		
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	5 / 4	4 / 3	3 / 2
1 一般会計	千円 26,920,000	千円 26,270,000	千円 650,000	% 2.5	% 1.1	% △ 3.3	% △ 0.1
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,545,944	5,552,453	△ 6,509	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.4
	3 後期高齢者医療特別会計	709,553	644,326	65,227	10.1	△ 1.0	5.1
	4 介護保険特別会計	5,619,903	5,959,396	△ 339,493	△ 5.7	△ 0.0	1.8
	5 生活排水処理事業特別会計	68,574	67,276	1,298	1.9	△ 1.6	△ 39.4
	小計	11,943,974	12,223,451	△ 279,477	△ 2.3	0.6	0.6
企業会計	6 水道事業	852,181	1,072,034	△ 219,853	△ 20.5	8.3	6.9
	7 公共下水道事業	331,638	431,310	△ 99,672	△ 23.1	34.8	△ 32.4
合計	40,047,793	39,996,795	50,998	0.1	△ 1.9	△ 1.9	0.7

② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	23,134,000	23,430,000	26,905,000	26,875,000	25,989,776	26,270,000	26,920,000
増減額	948,000	296,000	3,475,000	△ 30,000	△ 885,224	280,224	650,000
増減率	4.3%	1.3%	14.8%	-0.1%	-3.3%	1.1%	2.5%
特別会計							
国民健康保険特別会計	5,486,291	5,526,173	5,498,573	5,642,365	5,621,219	5,552,453	5,545,944
後期高齢者医療特別会計	576,277	573,892	619,080	619,492	650,959	644,326	709,553
介護保険特別会計	5,484,469	5,499,238	5,640,276	5,851,918	5,959,609	5,959,396	5,619,903
公共下水道事業特別会計	196,162	257,109	企業会計へ移行	-	-	-	-
生活排水処理事業特別会計	112,679	113,225	117,374	112,795	68,374	67,276	68,574
笠木簡易水道事業	18,204	17,845	水道事業会計に統合	-	-	-	-
一般会計＋特別会計	35,008,082	35,417,482	38,780,303	39,101,570	38,289,937	38,493,451	38,863,974
増減額	△ 453,784	409,400	3,362,821	321,267	△ 811,633	203,514	370,523
増減率	-1.3%	1.2%	9.5%	0.8%	-2.1%	0.5%	1.0%

(3) 一般会計

① 予算規模

令和6年度一般会計当初予算の規模は、令和5年度当初予算に対して、650,000千円、2.5%増の26,920,000千円となりました。

② 歳入

・前年度比較表

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,134,760	11.6	3,296,307	12.6	△ 161,547	△ 4.9
2 地方譲与税	317,891	1.2	298,118	1.1	19,773	6.6
3 利子割交付金	640	0.0	923	0.0	△ 283	△ 30.7
4 配当割交付金	6,700	0.0	7,500	0.0	△ 800	△ 10.7
5 株式等譲渡所得割交付金	7,700	0.0	8,600	0.0	△ 900	△ 10.5
6 法人事業税交付金	46,700	0.2	47,800	0.2	△ 1,100	△ 2.3
7 地方消費税交付金	763,900	2.8	753,400	2.9	10,500	1.4
8 環境性能割交付金	13,900	0.1	12,600	0.1	1,300	10.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	0.0	2,900	0.0	△ 100	△ 3.4
10 地方特例交付金	129,000	0.5	20,190	0.1	108,810	538.9
11 地方交付税	7,896,362	29.3	8,048,365	30.6	△ 152,003	△ 1.9
12 交通安全対策特別交付金	3,800	0.0	5,000	0.0	△ 1,200	△ 24.0
13 分担金及び負担金	122,808	0.5	113,880	0.4	8,928	7.8
14 使用料及び手数料	270,941	1.0	275,831	1.1	△ 4,890	△ 1.8
15 国庫支出金	2,811,728	10.5	2,803,907	10.7	7,821	0.3
16 県支出金	1,977,348	7.4	1,913,033	7.3	64,315	3.4
17 財産収入	278,408	1.0	217,382	0.8	61,026	28.1
18 寄附金	1,835,303	6.8	1,881,003	7.2	△ 45,700	△ 2.4
19 繰入金	3,858,797	14.3	3,451,126	13.1	407,671	11.8
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	114,014	0.4	298,435	1.1	△ 184,421	△ 61.8
22 市 債	3,276,500	12.2	2,763,700	10.5	512,800	18.6
歳 入 合 計	26,920,000	100.0	26,270,000	100.0	650,000	2.5

(概要)

市税は、所得割額定額減税による個人市民税分や固定資産税の減により、4.9%減の3,134,760千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、2.0%減の7,596,362千円を計上しました。国庫支出金は、自立支援給付費負担金や学校施設環境改善交付金等の増により、0.3%増の2,811,728千円を計上し、県支出金は水利施設等保全高度化事業費補助金や林業・木材産業構造改革事業補助金等の増により、3.4%増の1,977,348千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、企業版ふるさと納税寄附金の減により、2.4%減の1,835,303千円を計上しました。繰入金は、ふるさと開発基金繰入金やまちづくり基金繰入金等の増により、11.8%増の3,858,797千円を計上し、市債については、庁舎改築事業等の増により、18.6%増の3,276,500千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	184,817	0.7	187,737	0.7	△ 2,920	△ 1.6
2 総務費	4,402,226	16.4	2,821,392	10.8	1,580,834	56.0
3 民生費	7,859,811	29.2	7,907,389	30.1	△ 47,578	△ 0.6
4 衛生費	1,296,069	4.8	1,279,419	4.9	16,650	1.3
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,025,505	7.5	2,241,159	8.5	△ 215,654	△ 9.6
7 商工費	3,241,289	12.0	3,315,253	12.6	△ 73,964	△ 2.2
8 土木費	1,771,035	6.6	1,910,066	7.3	△ 139,031	△ 7.3
9 消防費	864,326	3.2	877,919	3.3	△ 13,593	△ 1.5
10 教育費	2,423,534	9.0	2,923,246	11.1	△ 499,712	△ 17.1
11 災害復旧費	36,019	0.1	24,724	0.1	11,295	45.7
12 公債費	2,785,369	10.4	2,751,696	10.5	33,673	1.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	26,920,000	100.0	26,270,000	100.0	650,000	2.5

(概要)

総務費は、大隅支所庁舎整備事業や財部支所庁舎整備事業等の増により、56.0%増の4,402,226千円、民生費は、介護保険特別会計繰出金等の減により、0.6%減の7,859,811千円、衛生費は、曾於北部衛生処理組合費等の増により、1.3%増の1,296,069千円を計上しました。農林水産業費は、資源リサイクル畜産環境整備事業等の減により、9.6%減の2,025,505千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の減により、2.2%減の3,241,289千円、土木費は、市道整備事業の過疎対策事業等の減により、7.3%減の1,771,035千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の減により、1.5%減の864,326千円、教育費は、学校給食センター施設整備事業等の減により、17.1%減の2,423,534千円、公債費は、地方債償還利子等の増により、1.2%増の2,785,369千円を計上しました。

・性質別前年度比較表

款		令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	1 人件費	3,290,167	12.2	3,177,095	12.1	113,072	3.6
	2 物件費	4,532,968	16.9	4,351,727	16.6	181,241	4.2
	3 維持補修費	357,680	1.3	359,621	1.4	△ 1,941	△ 0.5
	4 扶助費	4,379,043	16.3	4,416,529	16.8	△ 37,486	△ 0.8
	5 補助費等	2,917,412	10.8	2,684,764	10.2	232,648	8.7
	(消費的経費合計)		15,477,270	57.5	14,989,736	57.1	487,534
投資的 経費	6 普通建設事業費	4,175,299	15.5	3,915,578	14.9	259,721	6.6
	(1) 補助事業費	820,716	3.0	1,523,043	5.8	△ 702,327	△ 46.1
	(2) 単独事業費	3,126,059	11.6	2,139,956	8.1	986,103	46.1
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	228,524	0.8	252,579	1.0	△ 24,055	△ 9.5
	7 災害復旧事業費	36,019	0.1	24,724	0.1	11,295	45.7
	(投資的経費計)		4,211,318	15.6	3,940,302	15.0	271,016
その 他の 経費	8 公債費	2,785,369	10.4	2,751,696	10.5	33,673	1.2
	9 積立金	1,907,976	7.1	2,001,932	7.6	△ 93,956	△ 4.7
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,508,067	9.3	2,556,334	9.7	△ 48,267	△ 1.9
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)		7,231,412	26.9	7,339,962	27.9	△ 108,550
歳 出 合 計		26,920,000	100.0	26,270,000	100.0	650,000	2.5

(概要)

人件費は、消防団員出動報酬及び会計年度任用職員勤勉手当等の増により、3.6%増の3,290,167千円となり、物件費は、小学校の教師用指導書・デジタル教科書及び大隅・財部支所庁舎整備事業に伴う備品購入費等の増により、4.2%増の4,532,968千円を計上しました。扶助費は、生活保護扶助費等の減により、0.8%減の4,379,043千円、補助費等は、地域商品券発行事業及び学校給食費負担軽減補助金等の増により、8.7%増の2,917,412千円を計上しました。普通建設事業費は、大隅・財部支所庁舎整備事業及び本庁舎大規模改修事業等の増により、6.6%増の4,175,299千円、公債費は、償還元金及び利子の増により、1.2%増の2,785,369千円を計上しました。繰出金は、介護保険特別会計繰出金等の減により、1.9%減の2,508,067千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・当初予算編成時の基金繰入状況

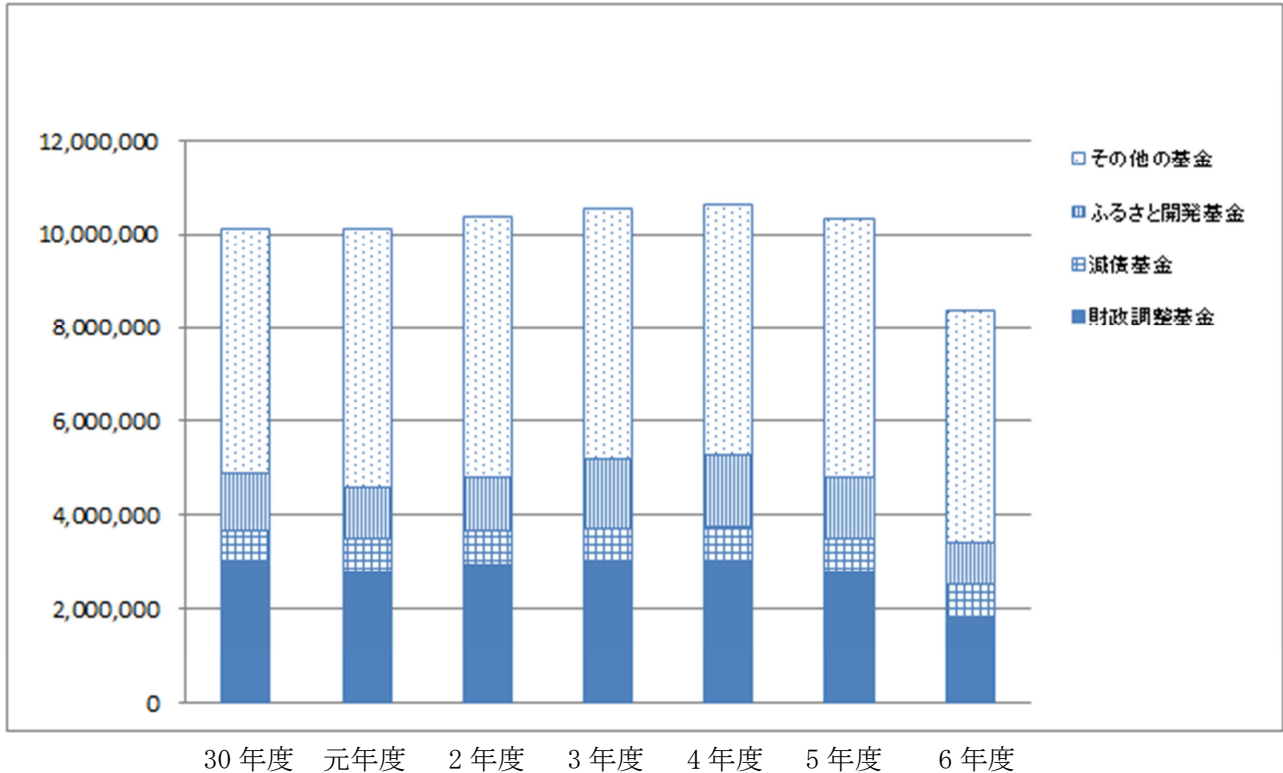
区 分	令和6年度 当初予算(A)	令和5年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	981,367	954,667	26,700	2.8
その他特定目的基金	2,877,428	2,496,457	380,971	15.3
合 計	3,858,795	3,451,124	407,671	11.8

・令和6年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度 見込み	6年度 当初予算後
1 財政調整基金	2,970,538	2,785,402	2,959,909	2,994,178	3,040,509	2,770,041	1,788,890
2 減債基金	709,285	710,072	710,515	710,870	711,225	711,584	711,656
3 ふるさと開発基金	1,210,049	1,101,192	1,148,080	1,503,598	1,557,213	1,527,946	1,128,089
4 その他の基金	5,209,918	5,501,206	5,536,854	5,347,756	5,338,545	5,507,419	4,736,803
計	10,099,790	10,097,872	10,355,358	10,556,402	10,647,492	10,316,257	8,365,438
対前年度増減額	384,880	△ 1,918	257,486	201,044	91,090	△ 331,235	△ 1,950,819

(単位：千円)



⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位：千円)

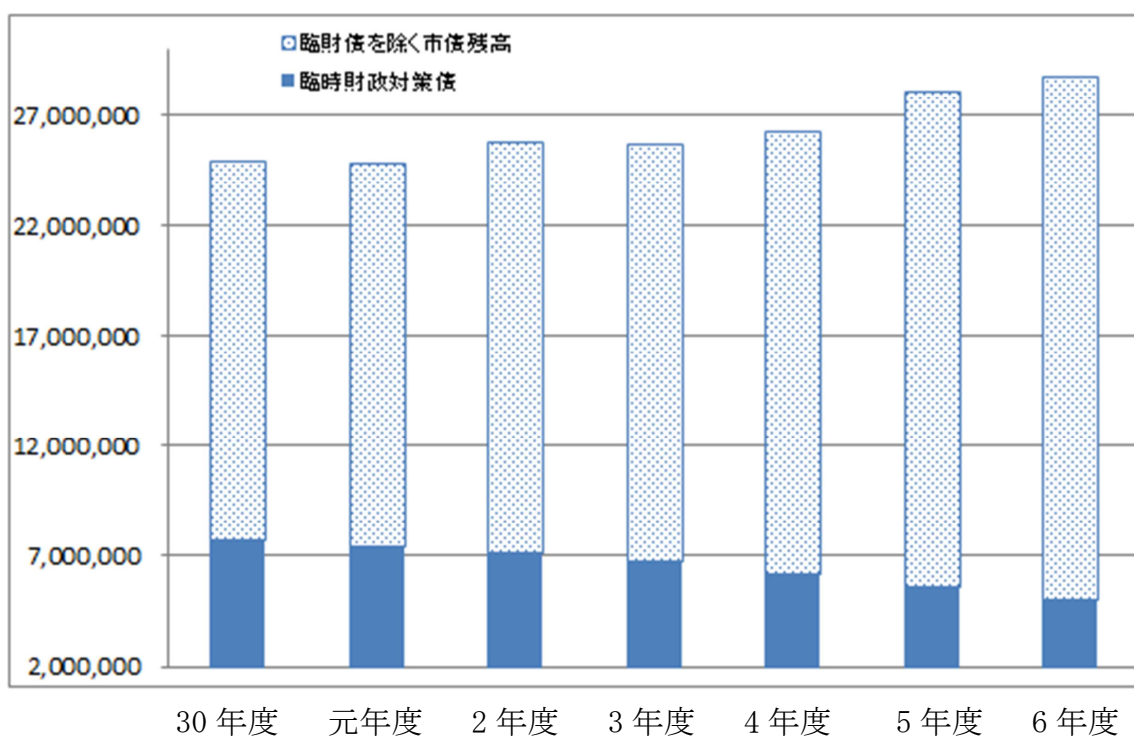
	30年度決算	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度見込み	6年度当初予算
臨時財政対策債	531,900	398,200	391,800	364,300	133,800	59,400	27,100
臨時債を除く市債額	1,915,900	2,579,200	3,685,700	2,827,300	3,480,200	4,486,900	3,249,400
合計	2,447,800	2,977,400	4,077,500	3,191,600	3,614,000	4,546,300	3,276,500
対前年度増減額	346,300	529,600	1,100,100	△ 885,900	422,400	932,300	△ 1,269,800
増減率	16.5%	21.6%	36.9%	-21.7%	13.2%	25.8%	-27.9%

・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	30年度決算	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度決算	5年度見込み	6年度当初予算
臨時財政対策債	7,696,195	7,435,006	7,130,229	6,775,054	6,204,487	5,622,460	5,066,413
臨時債を除く市債残高	17,159,876	17,352,203	18,644,373	18,904,128	19,982,264	22,451,511	23,619,258
合計	24,856,071	24,787,209	25,774,602	25,679,182	26,186,751	28,073,971	28,685,671
対前年度増減額	△ 809,734	△ 68,862	987,393	△ 95,420	507,569	1,887,220	611,700
増減率	-3.2%	-0.3%	4.0%	-0.4%	2.0%	7.2%	2.2%
臨時債を除く市債残高増減率	-3.9%	1.1%	7.4%	1.4%	5.7%	12.4%	5.2%

(単位：千円)



⑥ 主要事業

(●印は重点事業, ★印は新規事業)

【総務課】

ア 交通安全・防犯対策 (10,322千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導, 広報活動等を実施する。また, 年2回, 大規模な立哨活動を実施する。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により, 住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
 - (1) 防犯灯設置に対する助成 (1,280千円)
- (7) 犯罪抑止及び犯罪, 行方不明者捜索等の早期解決を実現し, 市民の安全・安心を図る。
 - (1) 市内9か所に設置した防犯カメラの適正な運用及び啓発を図る。(1,996千円)
 - (2) 市内に営業所を有する事業者, 個人事業主の車へのドライブレコーダー設置に対する補助制度を継続し, 情報提供による早期解決と, 犯罪抑止を図る。(200千円)

イ 本庁・支所庁舎ネットワークの整備 (33,905千円)

★本庁舎の大規模改修, 各支所庁舎の建替えにより新たなネットワークの整備を進め, これまでと変わらない住民サービス, 行政事務を行う。

ウ 消防・防災対策 (864,326千円)

- (7) 災害, 火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
 - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・ 消防施設の充実, 消火栓設置工事, 防火水槽設置工事
 - ・ 消防分団装備の充実 (65,701千円)
 - 消防ポンプ車2台 (末吉中央分団, 大隅中央分団)
 - (3) 消防団員の確保及び緊急事態への即座の対応
 - ・ 消防団員の自動車運転免許取得補助制度の継続 (600千円)
 - ・ 消防団員の処遇改善のため分団交付金の創設を行い, 新規団員の確保等による地域の安全を図る。(4,345千円)
 - (4) 防災対策の充実
 - 公民館単位の自主防災組織の育成及び連絡会組織の充実により, 防災意識の向上を図る。
 - ・ 災害を想定した訓練の実施
 - ・ 災害対策用品の購入 (2,900千円)
 - ・ 届出避難所登録に伴う用品購入 (483千円)

エ 情報発信事業 (49,595千円)

- (7) 市報そお, ホームページ, 各種SNS, テレビCM等により情報を発信する。
- (4) コミュニティFM放送局の運営 (23,000千円)
 - 行政の情報伝達手段として, コミュニティFM放送局より, 地域の小さい話題や行政からの情報, 市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに, 災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。

オ 男女共同参画, 子ども・若者育成支援のための取り組み (1,109千円)

- (7) 男女共同参画推進講座, 魅力アップセミナーを実施する。

【監査委員事務局・選挙管理委員会】

ア 選挙費 (21,610千円)

- (7) 公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
 - (1) 県知事選挙 (令和6年7月)

【企画政策課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (7) 地域創生を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
まちづくりの基本となる第2次曾於市総合振興計画と、関連する第2期曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略の整合を図ることに努め、施策の充実を推進する。
- ★ (イ) デジタル田園都市国家構想推進事業（2, 686千円）
デジタル技術を活用し、誰もが便利で快適に暮らせる社会を実現するため、地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取り組みを推進する。
令和6年度は、幅広い世代で利用されているLINEの拡張ツールを導入し、子育て世代が利用するサービスや手続の導入検討を中心に進めるとともに、セグメント配信機能による個人に最適な情報発信体制の確立を目指し、住民サービスの向上を図る。
- (ウ) 企業版ふるさと納税寄附金の活用（3, 440千円）
 - (1) 地方創生の取り組みの更なる充実に向け、企業版ふるさと納税制度の周知を図る。
 - (2) 企業版ふるさと納税寄附企業に対し、本市との新たなパートナーシップを構築する。
- イ 定住促進対策事業（90, 729千円）
 - (7) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進を図る。
 - (1) オーダーメイド型移住体験ツアーの実施
 - (イ) 定住促進に向けた対策を実施する。
 - (1) 最大100万円の住宅取得祝金の支給（69, 800千円）
 - (2) 新婚世帯に対して、家賃補助等の支援を行う結婚新生活支援補助金の交付（地域少子化対策重点推進交付金対象事業・4, 500千円）
 - ★(3) 新婚世帯・転入子育て世帯へ食の支援を実施（7, 200千円）
 - (4) 婚活イベントの開催

ウ 交通対策事業（112, 101千円）

- (7) 高齢者等の移動手段確保のため、思いやりタクシーの運行助成や思いやりバスの運行を行う。
- (イ) 生活交通路線維持のために、廃止代替バス等の運行費を助成する。

●エ 南九州畜産獣医学拠点事業（36, 624千円）

国立大学法人 鹿児島大学と共同で、本市の基幹産業である農畜産業に携わる人材育成を図るとともに、多様な世代の交流とにぎわいを通じた地域産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、県立財部高校跡に南九州畜産獣医学拠点を整備した。

令和6年4月からの運営については、一般財団法人 SKLV そおへの指定管理により効果的かつ効率的な維持管理を行い、大学や入居事業者との連携により施設内で飼養する牛・鶏・馬を学生等の臨床実習等に活用するとともに、乗馬・福祉・飲食事業の展開とレンタルオフィスの設置により、新たな人の流れを創り出す施設となるよう努める。

オ 山中貞則顕彰記念事業（9, 995千円）

- (7) 平成26年4月にオープンした山中貞則顕彰館を、後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

カ 地域おこし協力隊事業（11, 041千円）

- (7) 市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、市のPR、農畜産業振興等の地域おこし活動を行う。

キ 地域IoT実装推進事業（2, 535千円）

- (7) 地図情報システムやドローン等の革新的技術を活用し、スマート自治体への転換を推進します。
 - (1) 地図情報システムの保守
 - (2) 地図情報システムの活用で自然災害の被害情報の共有を促進
 - (3) 同システムを活用した現地調査業務等の負担軽減を行う。

ク コネクティッドカー活用事業（1, 838千円）

- (7) コネクティッドカーの活用による住民サービスの向上を図ります。
 - (1) 移動通信システムを活用したコネクティッドカーの運用

ケ 自治会活動への支援（85, 861千円）

(7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。

(1) 自治会振興助成金の交付（50,508千円）

(2) 自治会統合に対する助成（480千円）

(3) 自治会加入促進助成金の交付（1,500千円）

(4) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成（3,450千円）

(5) 集落支援員の配置（13,631千円）

●(6) 地域コミュニティ協議会交付金及び設立準備委員会補助金（15,361千円）

(7) 市職員による自治会相談員制度の定着（341千円）

コ 共生協働社会推進事業（2,899千円）

(7) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。

(4) 市民提案内容において、「自由型」と「指定型」で行っていたものを「自由型」と「地域チャレンジ型」に変更して地域活動の拡大を図る。

サ 企業誘致対策事業（50,600千円）

(7) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。

(1) 企業誘致支援員配置

(4) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。

(1) 雇用促進補助金の交付

(2) 工場設置補助金の交付

(3) 企業人材育成補助金の交付

【財政課】

●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスを行うには、将来にわたって健全な財政を維持する必要があることから、今後とも、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、財政健全化に向けた全庁的な取り組みを行うとともに、将来を見据えた財政運営に努める。

●イ 庁舎の整備

(1) 大隅支所庁舎整備事業（1,143,881千円）

本庁・支所機能再編計画に基づき、大隅支所庁舎に公民館、図書館を併設する複合施設の建築に伴う本体工事及び附随建物工事等を実施する。

(2) 財部支所庁舎整備事業（617,984千円）

本庁・支所機能再編計画に基づき、財部支所庁舎の建替に伴う本体工事及び附随建物工事等を実施する。

(3) 本庁舎大規模改修事業（264,620千円）

老朽化の進む本館及び北棟の大規模改修工事を実施する。

ウ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図り、入札・契約を適正に執行する。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【市民環境課】

ア 戸籍・住民基本台帳・国民年金事務

- (7) 戸籍・住民基本台帳事務は、ライフイベント（出生、死亡、婚姻、転入、転出等）に関わる手続、身分に関する証明や住居に関する証明を発行する事務であることから、利用者へ正確で迅速な対応に努めるとともに、本庁南棟庁舎開庁時に導入した総合窓口による証明書の一括発行、住民異動に伴う手続のワンストップサービスを充実させ、住民サービスの向上に努める。マイナンバーカードの申請及び交付については、交付率の向上を図るとともに、関係課及び関係機関と連携してカード活用方法の情報発信を行う。
また、総合案内においては、来庁者の目的に応じた案内と丁寧な対応に努め、住民サービスの向上を図る。（53,857千円）
- (4) 国民年金事務は、国民年金制度の適用及び給付事務等を適正に行い、年金制度に関する相談事務や広報等で周知を図る。
（1,612千円）

イ 環境衛生事務

- (7) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。（154,981千円）
- (4) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。（186,929千円）
- (ウ) 曾於市斎苑の適正な管理と火葬業務の円滑な運営に努める。（29,315千円）
- (エ) 曾於北部衛生処理組合負担金（100,962千円）
- ★(オ) 一般廃棄物最終処分場施設の整備を行い、施設機能の維持を図る。（2,328千円）

【福祉介護課】

ア 社会福祉（99,439千円）

- (7) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
 - (1) 民生委員費
 - (2) 地域自殺予防対策強化事業
 - (3) 生活困窮者自立支援事業
 - (4) 生活困窮者自立支援一時生活支援事業費
 - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費
 - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費
 - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費
 - (8) 芙蓉之塔管理費
 - (9) 成年後見制度利用支援事業
 - (10) DV被害者支援事業

イ 高齢者福祉（338,327千円）

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
 - (1) 訪問給食サービスの提供
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (4) 聴力機能低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器購入の補助
- (4) 高齢者が自分の能力や特技を活かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
- (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

ウ 障害者福祉（1,539,799千円）

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援法による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 生活保護（５３４，９９５千円）

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (4) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

介護保険（５，６１９，９０３千円）

オ 介護給付

高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。

カ 地域支援事業

- (1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。
- (2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。
- (3) 地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
- (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター２４時間対応、見守りの為の専用機器の設置）の普及を図る。
- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。

【保健課】

ア 健康増進対策（１４２，６８６千円）

- (7) 各種保健事業を実施する。
 - (1) 少子高齢化・人口減少のなかで世代型社会保障を実現していくために、健康づくりの取り組みを強化し、女性や高齢者をはじめとする意欲のある方々の多様な就労・社会参加ができる環境整備を進め、健康寿命の延伸を図る。
 - (2) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）の委託拡大を図る。
 - (3) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
 - (4) 介護予防・フレイル対策・認知症予防対策については、担当する部署が横断的にかつ一体的に取り組み、住み慣れた地域に必要な医療や支援を活用しながら、自立した生活を送れるよう支援する。
- (4) その生きいき健康センター、財部保健福祉センター、財部温泉健康センター、メセナ住吉交流センターの活用を促進する。
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。

イ 感染症予防事業（３１，７５８千円）

- (7) 感染症の蔓延を防ぎ、住民の健康の保持を図るため予防接種を実施する。
- (4) 結核の早期発見・早期治療のため、結核検診を実施し感染の予防を図る。
- (4) 感染症の市内発生及び拡大防止のため予防対策関連用品の確保・備蓄を行う。

ウ 地域医療支援（５８，９５３千円）

- (7) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (4) 医師不足や自殺防止対策及び市民が安心して生活できる環境づくりとして、２４時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。
- (4) 救急患者搬送のための医療体制整備を強化し、安定した運営と市民生活の向上を図る。

エ 国民健康保険・後期高齢者医療（６，２５５，４９７千円）

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中对策事業やＣＫＤ（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。
- (4) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施する。
- (4) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、

市単独の一般会計繰入を実施する。

- (イ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施する。
- (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【こども未来課】

ア 児童福祉（2,459,051千円）

(7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援、仕事と子育てのニーズに沿った子育て支援を行う。

- (1) 出産祝金支給事業
 - ・第1子・第2子の支給を1万円から5万円に拡充
- (2) ひとり親家庭医療費助成事業
- (3) 母子家庭等就労支援対策事業
- (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
- (5) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続
- (6) 放課後児童クラブへの支援の継続
- (7) 地域子ども・子育て支援事業
 - ・地域の中で助け合いながら子育てをする相互援助活動のファミリー・サポート・センター事業を実施する。
 - ・家事、育児等に不安等を抱える子育て家庭、妊産婦又はヤングケアラー等がいる家庭に訪問支援員が訪問し、家事、育児等を支援する子育て世帯訪問支援事業を実施する。

イ 子ども医療費助成事業（112,435千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

ウ 母子保健・子育て支援事業（48,908千円）

- (7) 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てができるために子育て世代包括支援センターを中心とした子育て支援体制の強化・拡充を図る。
 - (1) 母子歯科保健事業
 - (2) 地域子育て支援拠点事業

エ 家庭児童相談室支援事業（6,455千円）

- 全ての子どもの権利を擁護するために、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、専門的な相談対応を行い、福祉、保健・医療、教育等の関係機関との連携強化を図り、特に要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦に対して専門性の高い支援を継続して行う。

オ 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金一体的実施事業（16,500千円）

- 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に問わず伴走型支援の充実を図るとともに、出産育児に関する経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。

カ 予防接種事業（69,353千円）

各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病の流行を防止する。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくるかけ橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（6,590千円）

- (7) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進（351千円）

【農政課】

ア 農業の振興（250,549千円）

- (7) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。
- (1) サツマイモ基腐病対策の継続した取組み
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
- (エ) 畑かん水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
- (オ) 安全・安心でクリーンな茶づくりの推進で茶業振興を図る。
- (カ) ゆずの産地形成に向けた取組みを支援する。
- (キ) 農作業の受委託の確立，農業機械導入経費の節減，地域農業の支援組織としての機能強化を図るため，農業公社を核とした畜産のコントラクター事業を拡充する。
- (ク) 農地中間管理事業による担い手への農地集積による効率的利用により，生産性を向上する。
- (7) 農作物被害防止のため，有害鳥獣対策を推進する。
 - (1) ワイヤーマッシュ防護柵設置事業の推進。

【商工観光課】

ア 商工業の振興（264,419千円）

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り，地元商工業の活性化を推進する。
 - (1) 商工業新規就業者補助
 - (2) 店舗新築・改築補助
 - (3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助
 - (4) 地域商品券発行事業
- (イ) 農林産物のブランド確立を推進する。
 - (1) 認証品目の拡充と販路拡大の促進
 - (2) 新規農林産物，加工品開発の推進

●イ 思いやりふるさと寄附金推進事業（2,754,832千円）

- (7) 本市まちづくりのため，思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。
 - (1) 返礼品開発や新規事業所の開拓等により，思いやりふるさと寄附金の増額を図る。
 - (2) ふるさと納税寄附者へ返礼品を贈呈することで，本市の全国的なPRと地域活性化を図る。

ウ 観光の振興（137,018千円）

- (7) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと，観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
 - (1) （一社）市観光協会助成事業（35,545千円）
 - (2) 大隅広域観光推進事業
 - (3) 観光関連イベント助成事業
 - (4) 3か所の道の駅の施設管理運営
 - (5) 2か所のキャンプ場の施設管理運営（30,360千円）
 - (6) 溝ノ口洞穴整備事業（24,702千円）

【畜産課】

ア 畜産の振興（285,604千円）

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
 - (1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成
- (イ) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため，無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
 - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
 - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため，助成事業を実施する。

- (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
- (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
- (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
- (4) 資源リサイクル畜産環境整備事業による施設等整備への補助金
- (イ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
 - (1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留対策事業を継続する。
(1頭当たり30千円、1戸当たり15頭を限度)
- (カ) 肥育農家の飼料価格高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留対策事業を継続する。(1頭当たり30千円、1戸当たり40頭を限度)

【耕地林務課】

ア 農業生産基盤の整備（777, 690千円）

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

- (7) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備
 - (1) 農道等維持補修費
 - (2) かごしまの農業未来創造支援事業
 - (3) 市単独土地改良事業費
 - (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
 - (5) 農業水路等長寿命化・防災減災事業
 - (6) 基幹水利施設管理事業
 - (7) 農地耕作条件改善事業【病虫害対策型助成金】
 - ★(8) 水利施設等保全高度化事業
 - (9) 電源立地地域対策交付金事業
- (イ) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備
 - (1) 畑地帯総合整備事業 曾於北部地区
 - (2) 農村地域防災減災事業（シラス対策）竹山地区
 - (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
 - (4) 農地整備事業（畑地帯担い手支援型）大隅南地区
 - (5) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曾於北部地区
 - (6) 中山間地域農業農村総合整備事業 第二大隅地区
 - (7) 農地中間管理機構関連農地整備事業 七村地区
 - (8) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 大隅田頭首工・高松地区
 - (9) 曾於東部畑地かんがい事業（畑かん施設更新事業）
- (ウ) 畑地かんがい事業の推進
曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。
また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活し、適正な維持管理に努める。
- (イ) 多面的機能支払交付金の活用による地域資源保全の推進
農業・農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を支える地域共同活動（地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的保全活動や質的向上（長寿命化）を図る活動）に支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

イ 林業の振興（178, 910千円）

- (7) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関等との連携を図り、適切な森林施策を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。
 - (1) 防災のための治山事業の推進
 - (2) 林道の維持管理等の整備
 - (3) 市有林の計画的な伐採及び再造林等の森林整備の推進
 - (4) 森林環境譲与税事業を活用した、新たな森林管理経営制度による計画的な推進体制の整備及び森林整備及び林業担い手対策等の推進を図る。

【土木課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 583,619千円）

- (7) 市道拡幅改良などにより、通学・通勤及び生活道路としての安全性向上を図るとともに、医療・福祉・子育てなど施設の利用のための利便性向上と時間短縮を図る。
- (4) 老朽化する橋などの施設を補修し、延命化により長期コストの縮減
- (9) 法面や市道排水路の整備により防災・減災を図る。

イ 交通安全施設の維持整備（道路橋梁費 27,338千円）

- (7) 通行者等の安全を図るため防護柵の整備と区画線や外灯の維持管理

ウ 河川・砂防・急傾斜地の施設の維持及び整備（河川費予算総額 34,740千円）

- (7) 市管理河川の維持管理
- (4) 急傾斜地などの法面整備により安心して暮らせるまちづくり。

【まちづくり推進課】

ア 都市計画事業（91,530千円）

- (7) 市内21か所の都市公園の適切な維持管理を行う。
- (4) 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理と整備による安全で快適な利用を確保する。
- (9) 危険性のある特殊地下壕に対し防災処理等の対策を実施する。
- (1) 大規模盛土造成地の安全性確認調査の実施
- (9) 公民連携まちなか再生推進事業の実施（少子高齢化が進み市街地での地域活力の低下が懸念され中で今後のまちなかをどのように形成するのかを話し合う）

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備（320,567千円）

- (7) 用途廃止に伴う公営住宅等の解体工事の実施
- (4) 公営住宅の集約化に伴う計画の策定
- (1) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設
- (9) 住環境整備に向けた事業の推進
 - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
 - (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
 - (3) 狭あい道路整備等促進事業の実施
 - (4) 空き家再生等推進事業の実施
 - (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
 - (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付
 - (7) 宅地関連等災害復旧事業補助金の交付
 - (8) 空き家バンク登録への推進

【水道課】

ア 浄化槽設置整備事業（64,477千円）

- (7) 合併浄化槽設置整備を推進する。
 - (1) 整備事業区域を市内全域（下水道認可区域を除く）とし、単独浄化槽・汲取り槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽・汲取り槽の撤去費及び配管費用に補助金の上乗せを実施。

イ 水道事業

- (7) 水の安定供給対策を図る。
 - (1) 年次的に老朽施設を更新しながら水源多重化を図り、安定供給に努める。

ウ 公共下水道事業

- (7) 平成9年に開始した工事が計画面積200haを概成し、今後は接続率の向上に努める。
 - (1) 施設の適正な維持管理を行いながら、市のホームページや広報誌等を活用し、下水道接続を推進する。

エ 小規模水道事業（7, 252千円）

(7) 小規模水道において、安全で良質な飲料水の使用促進と日常生活の改善合理化を図る。

- (1) 小規模水道施設整備費補助金
- (2) 飲料水水質検査補助金

★(3) 家庭用飲用井戸等整備費補助金

【教育委員会】

＜基本理念＞ 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

＜基本目標＞

「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者とともに生きることのできる曾於の児童生徒」
「地域とともにあり、生涯にわたって様々な活動や学習に取り組み、生きがいを創り出す曾於市民」

【教育総務課】

ア 学びを支える教育環境の実現

- (7) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理，ICT機器の充実（399, 124千円）
 - (1) ICT機器や学習に必要な備品の整備，教諭等の校務パソコンの整備（41, 381千円）
 - (2) 既存校舎等の適切な維持管理や部分改修による危険除去工事等の実施
 - (3) 末吉小学校改築事業（114, 956千円）
 - (4) 学校教諭の業務を支える学校主事の配置
- (イ) 保護者の負担軽減
 - (1) 遠距離通学者への通学補助（2, 286千円）
 - (2) スクールバスの運行（101, 130千円）
 - (3) 中学校部活動等の各種大会出場補助（1, 000千円）
 - (4) 育英奨学資金制度の充実および周知
 - (5) 就学援助費制度の充実および周知（22, 817千円）
- (ウ) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進（814, 890千円）
 - (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
 - (2) 市内4か所の学校給食調理施設の適切な維持管理（164, 872千円）
 - (3) 新たな学校給食調理施設の本体改築工事等（518, 190千円）
 - (4) 給食費の完全無償化及び地元産ゆず消費拡大補助（131, 828千円）
- (イ) 曾於高等学校の教育活動等の支援（16, 216千円）
 - (1) 遠距離通学の支援
 - (2) 資格取得費の支援
 - (3) 大学等進学希望者への大手予備校受講支援
 - (4) 全生徒を対象としたインターネット学習支援システムの導入支援
 - (5) 笑顔輝き夢かなう事業への支援（課外活動支援等）

【学校教育課】

ア 自律する力と共感する心を育てる学校教育の充実（217, 253千円）

- (7) 学力向上
 - (1) 教育センターによる曾於市の教育に関する調査研究及び普及
 - (2) ICT支援員の配置，電子黒板や児童生徒一人一台のタブレット端末の活用
 - (3) ALT（外国語指導助手）や外国語指導員の配置
 - (4) 教職員研修への支援
 - (5) 各種検定への補助
 - (6) 学校活動支援員による支援

- (イ) 生徒指導
 - (1) スクールソーシャルワーカーの派遣
 - (2) スクールカウンセラーの配置
 - (3) 教育支援センター(旧適応指導教室)での指導
- (ウ) 学校経営の充実
 - (1) 学校経営支援事業
 - (2) 校務支援システム及び校務共有ソフトの活用
 - (3) PTA・家庭教育活動の支援
- ★(4) 部活動地域移行の推進及びモデル事業の実施

【生涯学習課】

ア 社会教育・生涯学習の充実（388,709千円）

- (7) 社会教育分野
 - 夢実現にチャレンジする青少年の育成
 - (1) 青少年リーダー研修事業
 - (2) 青少年交流事業（友好都市青少年交流事業・鶴岡市）
 - (3) 青少年海外研修派遣事業
 - (4) 地域学校協働活動等の充実
- (イ) 生涯学習分野
 - 様々な学習の場を提供し、生きがいを創り出す体制の推進
 - (1) 曾於市総合大学の開催
 - (2) 自主文化事業の開催
 - (3) 市立図書館の充実
 - (4) 吉井淳二記念大賞展開催
「絵のまち曾於市」らしい文化活動の振興
- (ウ) 文化財分野
 - 地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化
 - (1) 文化財の保存と活用
 - (2) 無形民俗文化財への支援
 - (3) 歴史民俗資料館の展示の充実

イ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興（117,070千円）

- (7) 保健体育分野
 - 健康で活力あふれた生涯スポーツの推進
 - (1) カヌー大会，健康づくり駅伝大会，悠久の森ランニング大会等の開催
 - (2) スポーツ関係団体の育成支援と競技スポーツの振興
 - (3) 社会体育施設の計画的・年次的な改修の実施

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	655,934	11.8	701,734	12.6	△ 45,800	△ 6.5
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	4,169,817	75.2	4,170,911	75.1	△ 1,094	△ 0.0
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	648,065	11.7	657,680	11.9	△ 9,615	△ 1.5
7 繰越金	70,000	1.3	20,000	0.4	50,000	250.0
8 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,545,944	100.0	5,552,453	100.0	△ 6,509	△ 0.1

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	74,645	1.4	69,239	1.3	5,406	7.8
2 保険給付費	4,099,910	73.9	4,103,865	73.9	△ 3,955	△ 0.1
3 国民健康保険事業費納付金	1,285,451	23.2	1,294,199	23.3	△ 8,748	△ 0.7
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	69,066	1.2	63,593	1.1	5,473	8.6
8 公債費	617	0.0	370	0.0	247	66.8
9 諸支出金	3,262	0.1	5,262	0.1	△ 2,000	△ 38.0
10 予備費	12,990	0.2	15,922	0.3	△ 2,932	△ 18.4
歳出合計	5,545,944	100.0	5,552,453	100.0	△ 6,509	△ 0.1

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を5,298世帯、被保険者数については8,299人と見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,545,944千円となり、令和5年度当初予算に対して、6,509千円、0.1%の減となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	416,665	58.7	369,744	57.4	46,921	12.7
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	291,275	41.0	272,969	42.3	18,306	6.7
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳入合計	709,553	100.0	644,326	100.0	65,227	10.1

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	27,806	3.9	22,648	3.5	5,158	22.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	680,696	95.9	620,627	96.3	60,069	9.7
3 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳出合計	709,553	100.0	644,326	100.0	65,227	10.1

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和6年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和6年度から7年度の保険料率を所得割率11.47%、均等割額61,300円とし、年間平均の被保険者数を7,917人として保険料等を見込みました。

予算総額は、709,553千円となり、令和5年度当初予算に対して、65,227千円、10.1%の増となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳入)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	823,781	14.7	880,442	14.8	△ 56,661	△ 6.4
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,539,764	27.4	1,638,088	27.5	△ 98,324	△ 6.0
4 支払基金交付金	1,442,295	25.7	1,535,894	25.8	△ 93,599	△ 6.1
5 県支出金	787,296	14.0	836,182	14.0	△ 48,886	△ 5.8
6 繰入金	974,820	17.3	1,021,743	17.1	△ 46,923	△ 4.6
7 繰越金	50,000	0.9	45,000	0.8	5,000	11.1
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	1,900	0.0	2,013	0.0	△ 113	△ 5.6
10 財産収入	21	0.0	8	0.0	13	162.5
歳 入 合 計	5,619,903	100.0	5,959,396	100.0	△ 339,493	△ 5.7

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	151,656	2.7	149,887	2.5	1,769	1.2
2 保険給付費	5,207,800	92.6	5,551,500	93.1	△ 343,700	△ 6.2
3 地域支援事業費	245,428	4.4	248,001	4.2	△ 2,573	△ 1.0
4 基金積立金	21	0.0	8	0.0	13	162.5
5 公債費	411	0.0	247	0.0	164	66.4
6 諸支出金	5,052	0.1	6,052	0.1	△ 1,000	△ 16.5
7 予備費	9,535	0.2	3,701	0.1	5,834	157.6
歳 出 合 計	5,619,903	100.0	5,959,396	100.0	△ 339,493	△ 5.7

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和6年度も住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

また、令和6年度から、第9期計画が始まり令和6年度から8年度までの給付見込みに対する新たな保険料を設定したところであります。

予算総額は、5,619,903千円となり、令和5年度当初予算に対して339,493千円、5.7%の減となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	36,653	53.5	40,550	60.3	△ 3,897	△ 9.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	31,917	46.5	26,722	39.7	5,195	19.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	68,574	100.0	67,276	100.0	1,298	1.9

(歳出)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	51,670	75.4	50,817	75.5	853	1.7
2 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	16,404	23.9	15,959	23.7	445	2.8
4 予備費	500	0.7	500	0.8	0	0.0
歳出合計	68,574	100.0	67,276	100.0	1,298	1.9

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和6年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。

予算総額は、68,574千円となり、令和5年度当初予算に対して、1,298千円、1.9%の増となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	494,797	86.3	494,797	86.8	0	0.0
2 営業外収益	78,590	13.7	75,121	13.2	3,469	4.6
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	573,397	100.0	569,928	100.0	3,469	0.6

(収益的支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	540,467	94.2	530,347	93.7	10,120	1.9
2 営業外費用	30,930	5.4	32,934	5.8	△ 2,004	△ 6.1
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,600	0.3	△ 600	△ 37.5
合 計	573,397	100.0	565,881	100.0	7,516	1.3

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	69,000	100.0	0	0.0	69,000	皆増
2 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	69,000	100.0	0	0.0	69,000	皆増

(資本的支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	157,244	56.4	393,885	77.8	△ 236,641	△ 60.1
2 企業債償還金	121,540	43.6	112,268	22.2	9,272	8.3
合 計	278,784	100.0	506,153	100.0	△ 227,369	△ 44.9

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営む上で、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和6年度予算は、令和4年度実績及び令和5年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、管路の更新が主なものです。

令和6年度は、業務予定量として給水戸数を15,177戸、年間給水量3,245,603立方メートル、1日平均給水量8,892立方メートルを予定しています。

②公共下水道事業

(収益的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	47,415	20.1	46,815	20.0	600	1.3
2 営業外収益	188,353	79.9	187,810	80.0	543	0.3
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	235,770	100.0	234,627	100.0	1,143	0.5

(収益的支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	192,402	89.9	184,003	89.9	8,399	4.6
2 営業外費用	21,127	9.9	20,278	9.9	849	4.2
3 特別損失	501	0.2	501	0.2	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	214,031	100.0	204,783	100.0	9,248	4.5

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	10,800	81.8	65,900	54.3	△ 55,100	△ 83.6
2 負担金等	2,400	18.2	2,400	2.0	0	0.0
3 補助金	0	0.0	52,965	43.7	△ 52,965	皆減
合 計	13,200	100.0	121,265	100.0	△ 108,065	△ 89.1

(資本的支出)

項 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	2,500	2.1	113,094	49.9	△ 110,594	△ 97.8
2 企業債償還金	115,107	97.9	113,433	50.1	1,674	1.5
合 計	117,607	100.0	226,527	100.0	△ 108,920	△ 48.1

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

公営企業会計を適用し安定した経営を図り、施設の適正な維持管理と下水道への加入促進に取り組んでまいります。

令和6年度は、業務予定量として接続戸数を1,824戸、年間排水量374,415立方メートル、1日平均排水量1,037立方メートルを予定しています。

(6) 令和5年度 3月補正予算

会計別補正予算集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	30,182,246	△ 424,786	29,757,460
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,658,324	△ 310	5,658,014
	3 後期高齢者医療特別会計	650,435	△ 13,305	637,130
	4 介護保険特別会計	6,314,253	54,975	6,369,228
	5 生活排水処理事業特別会計	72,522	△ 890	71,632
	小計	12,695,534	40,470	12,736,004
	企業会計	水道事業 収益的支出	572,668	△ 1,471
	資本的支出	506,153	△ 19,759	486,394
	下水道事業 収益的支出	204,651	△ 7,182	197,469
	資本的支出	226,527	△ 1,320	225,207
合計		44,387,779	△ 414,048	43,973,731

令和5年度曾於市一般会計補正予算第12号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税及び現年発生農業用施設災害復旧費補助金の追加や実績見込みによる基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、国の補正予算等に伴う県営土地改良事業及び市道整備事業の過疎対策事業等の追加や事業費の確定及び執行見込みによる減額が主なものです。

繰越明許費補正

【事業数】	19件
【繰越額】	485,864千円
【主な事業】	過疎対策事業 93,629千円
	大隅文化会館管理費（空調設備工事） 80,432千円

(7) 令和6年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月22日(木)	本會議(提出案件上程, 補正予算等総括質疑, 委員会付託, 施政方針・当初予算等上程)
2月29日(木)	本會議(一般質問)
3月4日(月)	本會議(一般質問)
3月5日(火)	本會議(一般質問)
3月6日(水) ~ 3月7日(木)	委員会
3月13日(水)	本會議(補正予算等委員会報告, 審議, 表決, 当初予算等総括質疑, 委員会付託)
3月14日(木) ~19日(火)	委員会
3月27日(水)	本會議(委員会報告, 審議, 表決)